

**天候不順などで厳しかった外部環境にもかかわらず、着実にシェア拡大が進む。
 順調な新規出店と好調なインバウンド消費が貢献して、当2Qは過去最高実績を更新する増収増益決算！**

国内消費は、度重なる自然災害や季節外れの気温が、オンシーズンの販売にブレーキをかけた場面もあったが、「個店主義」の徹底で乗り越えた。インバウンド消費は、ユニークな店舗運営をする当社の人気が加速して、客数・客単価ともに力強い成長を果たした。ドン・キホーテ既存店売上高は0.6%増。MEGA運営の長崎屋は0.2%減。新規出店14店を含めて2Q末店舗数は429店。

売上高
5,134 億円

天候不順や異常気温が、季節に応じた品揃えに水を差す場面があったが、生活必需品は他社シェアを奪いながら、顧客支持率を高める。インバウンド消費は、化粧品と医薬品を主力アイテムに客数・客単価ともに上昇して、力強い成長を果たしたことなどから、売上高は5,134億円（前期比10.9%増）となりました。

営業利益
300 億円

外部要因の影響などでトップラインは伸び悩んだが、きめ細やかな価格設定で売上総利益最大化に貢献。14店の新規出店に係る先行費用などの必要投資は積極的に実施。これらの結果、営業利益は300億円（同2.6%増）と2Q最高益を更新しました。

経常利益
353 億円

受取利息や持分法による投資利益の増加は、長期資金調達に伴う社債発行費や支払利息増加分を吸収して、営業外収支戻は53億円のプラス。これらの結果、経常利益は353億円（同13.8%増）と大幅増益となり、2Q最高益を更新しました。

当期純利益
236 億円

税金等調整前四半期純利益が350億円となる一方で、法人税等104億円及び非支配株主に帰属する四半期純利益9億円の控除により、親会社株主に帰属する当期純利益は236億円（同26.4%増）となり、2Q最高益を更新しました。

総資産
1兆 399 億円

棚卸資産174億円増、建物・土地などの有形固定資産178億円増など、積極的な店舗拡大策と併せて、ユニー完全子会社化に伴う資金を調達したことから、現預金1,865億円増となり、総資産は1兆399億円（前期末比2,331億円増）となりました。

純資産
3,268 億円

利益の積み増しなどにより、純資産は3,268億円（同143億円増）となり、自己資本比率は29.5%（格付規準41.1%）となりました。一方で、ユニー完全子会社化に係る資金を調達したことから、ネットD/Eレシオは0.83倍（格付規準0.60倍）となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS
149.27 円

積極的な事業活動の成果に伴って、当期も増収増益を達成したことから、1株当たり四半期純利益（EPS）は、149.27円（前期比31.19円増、26.4%増）となりました。

ROE
16.2 %

株主資本当期純利益率（ROE）は年換算で16.2%（同1.9pt増）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数
2億 64 万人

当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、1,830万人増加し、2億64万人（前期比10.0%増）となりました。

店舗数
429 店

国内における新規出店はドン・キホーテ7店、New MEGA3店、ピカソ2店、情熱職人1店の合計13店舗となりました。海外は米国カリフォルニア州に1店を出店しました。グループ全体の店舗数は国内389店、海外40店、合計429店となりました。

売場面積
1,171,546 ㎡

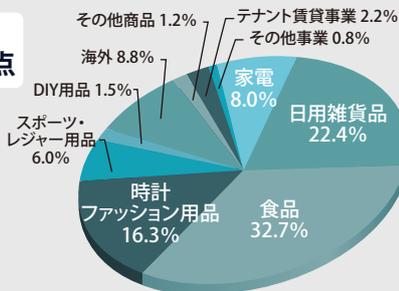
2018年12月末時点の売場面積は、新規出店14店により、前期末と比較して27,457㎡増加し、1,171,546㎡（前期末比2.4%増）となりました。

中間配当金
10 円

配当金については「累進的配当政策」を基本方針としております。2Q配当金については、1株当たり10円（普通配5円に1号店開業30周年を記念した記念配5円）と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は1株当たり38円（同6円増）と16期連続の増配を予定しています。

商品点数
14億 5,329 万点

当社グループが当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は14億5,329万点（前期比13.0%増）となりました。

商品分類別売上高構成比

外国人持株比率
65.7 %

外国人株主の持株比率は65.7%と前期末比3.2pt減少した一方、金融機関が2.8pt増加しました。なお、株主数は前期末に比べて1,064人減少し、6,976人となりました。

株主分類別持株数構成比
